

Istanbul Weekly vol.4-no.4

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年1月30日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**世論調査結果：AKP 支持率が微減。
エルドアン大統領、アフリカ諸国を訪問。
トルコの総人口、前年比約 102 万人増で約 7770 万人に。
- 軍事：**コバニの戦闘、ほぼ終了。
エルドアン大統領ソマリア訪問の先遣者用宿泊ホテルに自動車爆弾。
- 経済：**トルコ訪問外国人観光客数、過去最高の 3680 万人。
ギリシャ政権交代：トルコ・ギリシャ経済関係に懸念なし。
- 治安：**ISIL、邦人人質殺害か。
南東部での衝突、和平プロセスに影響を落とす。
- 社会：**イスタンブールの交通渋滞（運転中の「停車—発車」回数）、世界ワースト 2 位。
ベヤズィット広場の景観整備プロジェクト。

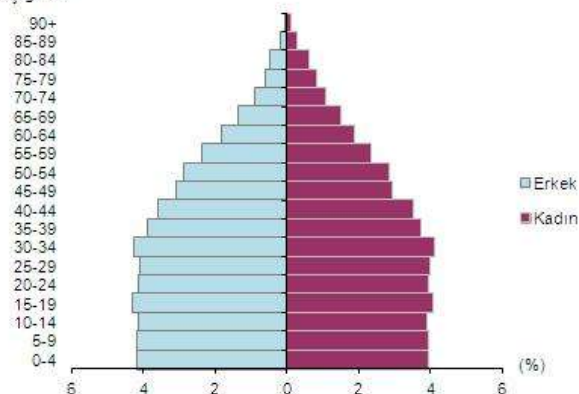
政治

【トルコの人口動態調査】

28 日、トルコ国家統計庁は、2014 年の人口動態に関する調査結果を発表。概要は以下のとおり。

	2014年	備考
総人口	77.695.904	前年比+1,028,040
	2014年	2013年
人口増加率	1,33%	1,37%
	2014年	2013年
中心部*の人口割合	91,8%	91,30%
*県庁所在地又は郡庁所在地		
人口の多い5県	2014年	全人口比
①イスタンブール	14.377.018	18,5%
②アンカラ	5.150.072	6,6%
③イズミル	4.113.072	5,3%
④ブルサ	2.787.539	3,6%
⑤アンタルヤ	2.222.562	2,9%
	2014年	2013年
平均年齢	30.7歳	30.3歳
人口密度 (1km2)	2014年	備考
国全体	101人	前年比1人増
イスタンブール県	2767人	全国最多

Yaş grubu



（「トルコの人口構造」出典：トルコ統計庁ホームページより）

【内政】

●首相、AKP の地方党大会でクルド語のアピール

25 日、ダーヴトオール首相は、AKP のディヤルバクル県党大会に出席。「AKP が政権に就いていなければ、『あなた達の存在は、私たちの存在そのものだ』（注：首相自らクルド語でこれを読み上げ）というクルド語の標語を掲げることが出来なかった筈だ」と述べて、クルド和平プロセスにおける AKP の実績を強調。自らもクルド語を学習したいという強い意欲を表明。（26 日付 HT 紙 16 面）

●世論調査結果：AKP 支持率が微減

ゲジジ社が今月、全国 32 県約 3600 人に対して対面調査した世論調査結果によると、AKP の支持率は昨年 10 月の前回調査の 41.4%から 1.5%減少し 39.8%。CHP は 27.4%から 29.6%に増加した一方で、MHP は 19.7%から 17.3%、HDP

は8.1%から7.3%にそれぞれ低下。2011年総選挙でAKPに投票したが次回は投票しないと回答した人にその理由を聞くと、腐敗：54%、ギュレン派との亀裂：13%など。また、政治的権限を有する大統領制への移行を支持するのは24.9%に留まり、59.2%が反対している。(26日付TZ紙5面)

●大統領制への移行についての大統領の見解

25日、エルドアン大統領は、アフリカ歴訪からの帰途の機中で記者団と懇談。実質的な政治権限を有する大統領制への移行について「ダーヴトオール首相が自分の首相顧問だった頃から話してきた事案だ。首相との間に何ら見解の相違は無い。」としつつ、大統領制への移行は、政府内の意思決定プロセスを加速化させるとともに、政府としてのチェック機能も増すとしてその利点を強調(27日付HT紙16面)。

●大統領府報道官、大統領の外遊予定を発表

28日、カルン大統領府報道官は、エルドアン大統領就任後初となる記者会見を実施。大統領の就任5ヶ月を振り返り、「走り回り、汗をかく」大統領であったと表現しつつ、これまでの外遊成果など強調。また、今後の外遊日程として、2月9日から13日に、コロンビア、キューバ、メキシコ、3月にはブラジル、アルゼンチン、チリ、更に、近くイラン、サウジアラビア、EU諸国等を訪問予定であると述べた。(29日付M紙18面)

【外交】

●サウジ国王の葬儀にエルドアン大統領が出席

24日、エルドアン首相は、23日のサウード・サウジアラビア国王の逝去を受けて、訪問先のエチオピアから急遽サウジアラビアで行われた同国王の葬儀に参列。また、24日はトルコ国内で半旗を掲げて弔意を表することが決まった。葬儀の後、エルドアン大統領は、エチオピア訪問後にもともと予定していたジブチ及びソマリア訪問を予定。(24日付M紙18面)

●エルドアン大統領、ジブチ、ソマリアを訪問

24日、エルドアン大統領はジブチを訪問し、ゲレ大統領と会談した他、「トルコ・ジブチ協力フォーラム」に参加。エルドアン大統領は、オスマン帝国時代に建設されたモスク3件の修復支援を表明。続いて、エルドアン大統領はソマリアを訪問。モハムッド大統領とともにトルコの支援で完成したソマリア・トルコ教育研究病院及びモガディシュ空港新ターミナルのオープニング式典に参加。この他にも、エネルギー、鉱物資源、海運及び国防産業等の分野の協力に関する文書が調印された。(25日付M紙18面及び14面)

【参考論調】

●ギリシャ急進左派連合「SYRIZA」の勝利とトルコ

トルコとSYRIZAの関係は決して新しいものではない。SYRIZAは多くの左派グループの集合体としての性格上、ODP(自由連帯党)やHDPといったトルコの一部の左派政党等とも濃淡のある繋がりがあった。しかし、最もハイレベルの関係を有するのは実はAKPだ。昨年12月にダーヴトオール首相がギリシャを訪問した際、アテネ空港VIPルームにおいて、SYRIZA側と1.5時間も協議した。トルコのリーダーが外遊時に野党と会談するのは極めて異例だ。これまでギリシャの保守系政党がマイノリティに冷淡であったことから、トルコ系有権者の票は今回SYRIZAに流れた。実際にSYRIZAへの得票率が最も高かったのはトルコ系住民が多く住む西部地域だ。しかし、だからといって

今後トルコとの関係が無条件で良好になるという見方は尚早だ。前述のダーヴトオール首相との会談で、SYRIZA側は今回選出された3人のトルコ系候補者をダーヴトオール首相に引き合わせていない。SYRIZAのトルコへのアプローチは「慎重」だと言える。(29日付TZ紙10面、ハサン・カンボラット氏)

軍事

【シリア関係】

●対「イスラム国(ISIL)」戦闘員の養成

米軍報道官は、「ISIL」に対抗する戦闘要員確保のため、サウジアラビア、カタール、トルコにおいてそれぞれ「ISIL」に対する戦闘員を養成予定であり、指導担当兵士100名が3カ国へ向かう。最終的には、米指導兵は1000名規模になる。3年間で約5000名の戦闘員を養成予定。その内1500名~2000名はトルコで養成される。」と述べた。(1月25日付M紙22面)

●空爆開始からの「ISIL」支配地域変化1%

「ISIL」に対する空爆が開始されて以降、「ISIL」は支配地域を700km²減らしているが、この面積は、「ISIL」支配地域合計の1%に過ぎないことに要注意。(1月25日付M紙22面)

●コバニの戦闘ほぼ終了、各地で祝勝集会

(1)北シリア・コバニでは、134日間にわたりクルド勢力と「ISIL」の戦闘が行われていたが、1月26日、コバニ市街での戦闘はほぼ終結し、クルド勢力がコバニを再掌握。これに伴い、国境を挟んだトルコ側シヤルウルファ県をはじめ、ハツキヤーリ県、バトマン県、ビトリス県、ムシュ県等において戦闘終結を祝う集会が実施された。ヴァン県では、一部市民が道路を封鎖して集会を開催したため、警官隊と衝突し、警官隊は催涙ガスを使用。イスタンブールにおいては、ベイオール市イスティクラール通ガラタサライ高校前において小規模な集会が開催され、アジア側カドゥキョイ市カドゥキョイ港近くでは、集会参加者が花火を使用したことから、警官隊が催涙ガスを使用。(1月27日付C紙8面)

(2)コバニの戦いでは、「ISIL」戦闘員1075名、クルド勢力戦闘員459名、民間人32名が死亡。(1月27日付TZ紙5面)

(3)北イラク・クルド自治区バルザーニ大統領は、「ペシュメルガ派遣にトルコが協力したおかげで、コバニの勝利があった。トルコに感謝する。」と発言。(1月27日付M紙)

●ハタイ県国境検問所一時閉鎖

26日、ハタイ県レイハンル市ジズレギョズ国境検問所付近において、密輸企図者がトルコ軍へ発砲し軍側も反撃。この銃撃に伴い、同検問所は一時的に閉鎖された。(1月27日付C紙8面)

●リビアの「ISIL」指揮官クラス戦闘員4名、イスタンブールにおいて治療

リビア政府寄りリビア紙エル・テストゥ・ニュースによると、リビアにおいて戦闘していた「ISIL」指揮官4名が、戦闘中の負傷を治療するため、イスタンブールの私立病院に入院している模様。(1月28日付ユエコガ・ア・ニュースインターネット版)

【一般】

●元軍人、性転換手術後に死亡

20日、南部アンタルヤ県の病院において、元軍下士官男性35歳が性転換手術後死亡。同人は、性転換希望者の権利に

関する活動を行っていた。友人は、同人の手術の担当医は性転換手術の施術は初めてだったと述べた。



(1月23日付HD紙2面)

●ダムに爆発物

22日、南東部ディヤルバクル県シルヴァン市所在のダム入口道路において、ジャンダルマ（軍警察）が爆発物約50kgを発見。ジャンダルマ爆発物処理隊により爆破処理され、道路に幅2m、深さ1mの穴が生じた。



(1月23日付C紙7面)

●与党施設に音響爆弾

22日、南東部ディヤルバクル県ビスミル市所在与党AKP施設へ音響爆弾2個が投擲され爆発した。負傷者はなかった。(1月23日付C紙7面)

●エルドアン大統領ソマリア訪問用先遣者宿泊ホテルに自動車爆弾

22日、エルドアン大統領が訪問時に関係者が利用予定だったソマリアの首都モガディシュ所在ホテル（Syl ホテル、別称Atfeya ホテル）に自動車爆弾による攻撃があり、ソマリア人警備員3名及び自動車爆弾に同乗していたソマリア人テロリスト2名が死亡。ソマリア人警察官3名が負傷した模様。



(1月23日付C紙7面)

●沿岸警備隊小型艇は世界一の強襲小型艇

トルコ沿岸警備隊が配備している小型艇「カーン」(Kaan)級は、世界で最も優秀な強襲小型艇。同艇は、航空エンジニアであるエキブル・オナク博士が、1996年に交通事故で死亡した同博士子息の名をとって誕生。現在グルジア、マレーシア、UAE、カタール、エジプト、パキスタンにおい

て66隻、トルコにおいて66隻配備されている。カーン級小型艇は、全長：22.5m、総トン数：30トン、速力55ノット（約時速100km）で、浅海航行も可能なため沿岸域での活動に有利。同博士は、現在排水量600トン、速力60ノットの船舶をカーン45として計画中。



(1月25日付M紙16面)

●軍装備品展示会へロシア招待せず

毎年トルコにおいて開催されるIDEF（International Defense Industry Fair:HPから）に関し、ロシアのクリミア侵攻に反対するNATOの立場に沿って、トルコは昨年最大のブースを設置したロシアを招待しないことを決定。(1月26日付C紙6面)

●ハッキヤリ県において密輸企図者がジャンダルマに投石

26日、南東部ハッキヤリ県シムディンリ市サマンル村において、密輸企図者が国境警備中のジャンダルマへ投石し、これに対しジャンダルマは銃により反撃。足を撃たれた密輸企図者のトルコ人男性（25歳）が病院に搬送されたが死亡。(1月27日付C紙8面)

●トルコ陸軍司令官、米軍の勲章受領

27日、フルス・アカル陸軍司令官は、NATOにおける協力、米軍・トルコ軍間の関係強化、シリア危機に際する両特殊部隊間の協力において優れた貢献があるとして、米軍の勲章である「Legion of Merit」を受勲した。(1月29日付HD紙1面)

経済

●トルコ訪問外国人観光客数、過去最高の3680万人

チェリッキ文化観光大臣は、2014年のトルコ訪問外国人観光客数が前年比5.5%増の3680万人を記録した旨発表。同年1-9月の観光収入は前年同期比8.5%増の266億ドル。チェリッキ大臣は、周辺国の政治危機、トルコに対するネガティブなプロパガンダにもかかわらず、トルコ訪問観光客数が増加したことは重要である旨述べた。また、同大臣は、欧州に居住するトルコ系移民のトルコ訪問者数は500万人であり、これも加えれば4200万人に達する旨述べた。トルコは世界観光機関の海外旅行者受入数のランキングで世界第6位。(1月23日付M紙8面)

●TUSIAD新体制発足

(1)22日、TUSIADの第45回総会が開催され、ジャンセン・バシャラン・シメス(Ms. Cansen Basaran Symes)氏（写真）が新会長に選出された。TUSIADで女性が会長に就任するのは3人目。



(2)ハルク・デインチェル前会長は、退任挨拶において、政治は人間個人の生活や魂の世界に関与できない、社会的平等、男女間の平等そして政教分離原則を全力で守っていく必要がある旨述べた。また同前会長は、オスマン帝国時代は人類の歴史の中で最も重要な政治、文化の源の一つであるとする一方で、産業革命、近代国家体制、民主的社会への移行を実現できなかった時代に憧れを抱くことはよくわからない考え方である旨述発言。

また、トルコ経済に占める工業の割合に満足していない、雇用を創出しない産業、あるいは質の良くない雇用を生み出す原因はここにある、問題はいかにしてこれを15%前後から20%に持って行けるかであると述べた。さらに、和平プロセスの経済的利益について、我々の試算ではクルド和平プロセスの成功によって成長率は1%プラスされる旨述べた。(1月23日C紙11面)

●トルコの4都市、経済パフォーマンスで世界のトップ10入り

ブルッキングス研究所大都市政策プログラム(Metropolitan Policy Program)の報告書によると、2014年のベスト経済パフォーマンス都市ランキングに、世界の300都市中、イズミール、イスタンブール、ブルサ、アンカラの4都市がトップ10入りした。うち、イズミール、イスタンブール、ブルサはトップ5入り。2014年の所得上昇率、雇用の増加率等を基準としてランク付けされたもの。1位はマカオで、ニューヨークは176位、ベルリン171位、パリ260位。全体として中国の都市が台頭している。(1月23日付HD紙3面、1月22日付HTインターネット版)

●トヨタ、トルコに5億ドル投資へ

オルハン・オゼル・トヨタ・トルコ社CEOは、19億ドルの既存の投資に加え、新型モデル製造のために5億ドルの追加投資を行う旨発表。同社長は、同社で生産された自動車の88%が世界53ヶ国に輸出されていること、2014年には輸出総額が約20億ドルに達した旨述べつつ、2年以内に輸出総額が40億ドルを超えることを期待していると述べた。オゼルCEOは、2014年、トルコは自動車生産台数で世界15位(2013年は17位)で、欧州で5位(2013年は6位)となった旨発言。

(1月24日付DHAインターネット版)

【参考論調】

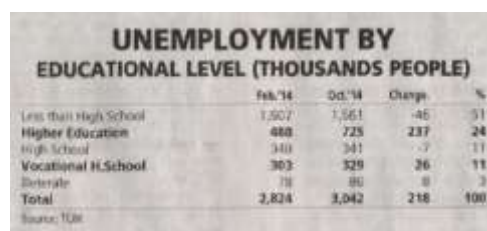
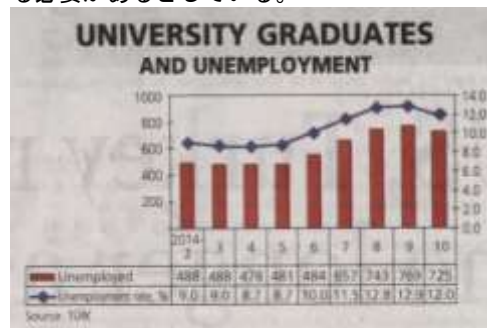
●トルコの大卒の失業問題

トルコ統計庁によると、2014年10月の失業率は10.6%、非農業部門の失業率は12.7%。失業者数は309万5000人(前年同期250万人)で、失業者は58万人増加。非農業部門の失業率の上昇は顕著で、2012年10月:10.5%、2013年10月:11.1%であったのが、2014年10月は12.7%に上昇。過去2年の間に非農業部門の失業率が2.2ポイント上昇した。公式な失業者数は309万5000人であるが、過去数週間職探しをしていないが仕事の機会があれば働く意思のある人々を含めた245万7000人を加えれば、失業者数は550万人を超え、失業率は10.6%から17.6%へと7ポイント上昇する。

失業問題で最も憂慮すべき側面は、公式な失業者の4人に1人を大卒が占めていることで、大卒の失業者数は、2014年2月に48万8000人であったのが、2014年10月現在、72万5000人に達しており、2月から10月までの間に職を探している大卒は23万7千人で、48%増加したことになる。

統計庁によると、全失業者に占める高卒資格未満の失業者の割合は51%、大卒が24%、高卒(普通科)11%、職業高校卒11%、読み書きのできない人3%。2014年2月から10月の間に、全失業者数は8%増加しているのに対し、大卒失業者数は48%増加しており、全失業者に占める割合も17%(2月)から24%(10月)へと大幅に増加。2014年の大学卒業者の多くが就職できなかった可能性があり、今後の卒業生も就職難に陥るとなると、今後さらに大卒の失業者が増えることを暗示していると考えられる。さらに特筆すべきは、大卒失業者77万5000人のうち54%に当たる42万人が女性であることである。

大卒失業者の急増は、そもそも大学生の数がAKP政権下急増したことの結果である。2006年以降、質はともあれ、51の国立大学と48の私立(基金=ヴァクフ)大学が設立され、2014年末現在、全国に104の国立大学と72の私立大学の計176大学がある。一方、全日制普通科高校の定員も増加しており、2006年から2014年の間に定員は83%増加、79万3000人に達しており、2014年の大学入学統一試験の受験者は200万人を超えたが、受験者の増加に関して、開発省の「2015年プログラム」は、二つ目の大学を受験する者と、他大学への転学希望者数が増加している事実は、大学の「質」を高める必要性を示しているとして、大学教育の質への疑問を呈している。同プログラムはまた、高校における職業指導の改善の必要性、高校の定員の増員の見直しの必要性、そして高等教育と労働市場との関係を強化する必要があるとしている。



(1月26日HD10面 Mustafa Sonmez氏)

●ギリシャの政権交代：トルコ・ギリシャ経済関係に懸念なし

テヴフィック・ビルゲン(Mr. Tefvik Bilgen) DEIKトルコ・ギリシャ合同経済委員会委員長は、ギリシャの政権交代に関連し、両国の経済関係について懸念はない旨述べた。同委員長は、両国の貿易量は年間50億ドル規模であ

り、トルコのギリシャからの輸入は 35 億ドル、トルコからギリシャへの輸出は 15 億ドルで、ギリシャからトルコへの輸入は石油製品が多く、トルコからの輸出は工業製品が多い、ギリシャ新政権の下、この貿易関係が影響を受けることはない旨述べた。また、ギリシャとの商業取引において、トルコ企業は前払いあるいは銀行の保証を得て取引を行っており、支払いについても問題はないとした。

ビルゲン委員長は、両国の投資関係について、300~400 の大小ギリシャ企業がトルコに進出、60 億ドル規模の投資をしており、トルコからギリシャへの投資は 5 億ユーロ規模であることに言及。毎年トルコからギリシャに 80 万から 100 万人の旅行者が訪問しており、トルコ近海のギリシャ領の島々はトルコの旅行者のお陰でもっている、かつては多くのギリシャ人がイスタンブールを訪問していたが、近年の経済危機の影響でその数は減少している旨述べた。

(1月27日M紙9面)

●中銀総裁、金融政策委員会臨時開催(2月4日)の可能性を示唆

バシュチュ中銀総裁は、2月3日に発表される1月のインフレ率が大きく下がる可能性があるとし、下落率が1ポイント以上で、コア・インフレ(注)が良好であれば、2月24日の金融政策委員会を待たずに2月4日に臨時委員会を開催し、金利の決定を行う可能性がある旨述べた。

(注:コア指数。物価指数のうち、一時的な要因による物価の変動を除去した物価動向の基調を図る指数。)

●住宅購入予定者にインセンティブを付与

ダーヴトオール首相は、建設セクターサミット(経済省、トルコ請負業者連合共催)において、住宅購入を目的として預金すれば、その預金額の15%相当額を政府が支給する旨表明。例えば、10万リラを住宅購入に向けて住宅資金口座に預金した場合、1万5000リラ政府から支給される。

(1月28日M紙12面)

●首相、女性の労働参加率上昇を目指す

ダーヴトオール首相は、労働市場への女性の参加を促す労働関連規則を導入すること、失業率の改善に向けた措置をとることを表明。首相は、雇用を増やすとともに労働力の生産性を高めること、2018年までに女性の労働参加率を毎年1ポイントずつ上げていくこと、また、フレックスタイム制を普及させる等の目標達成に向けて43の行動計画を準備した旨述べた。(1月29日付HD紙10面)

治安

【テロ関係】

●ISIL、邦人人質殺害か

(1)25日、ISILは人質に取っていた日本人2人のうち、湯川遥菜さんを殺害したことを認めた。ISILがイラクとシリアの支配地域で放送するラジオ局「アルバヤン

(Al-Bayan)」は、ISILは、警告していたことを実行した。期限切れの後、日本人の人質、湯川遥菜を処刑した」と放送した。放送に先立ち、インターネット上には湯川さん殺害を発表する画像が投稿されており、ISILが拘束している2人目の人質の後藤健二さんを名乗る男性の声で、安倍首相に対し、身代金としてISIL側が要求していた2億ドル(約235億円)を72時間以内に支払わなかったために、湯川さんが殺害されたと語っている。

男性はまたISILが身代金の要求を取り下げ、その代わりに2005年にヨルダンの首都アンマンで60人が死亡した連続爆破事件に関与したとして死刑判決を受けたイラク人の女、サジダ・リシャウィ(Sajida al-Rishawi)死刑囚

の釈放を新たに要求していることを明らかにした。(1月26日付AFP等)

(2)後藤健二さんを名乗る新たな音声は29日、インターネット上に投稿され、同日の日没までにイラク人のサジダ・リシャウィ死刑囚を釈放しなければ、ヨルダン軍パイロットのムアス・カサスベ氏を処刑すると伝えた。YouTubeに投稿された後藤さんを名乗る音声メッセージは、「私の命と引き換えにサジダ・リシャウィ(死刑囚)を、(イラクの)モスル時間で1月29日木曜日の日没までにトルコ国境に連れてこなければ、(拘束中の)ヨルダン人パイロット、ムアス・カサスベは直ちに殺害される」としている。(1月29日付AFP等)

●シリアのジハードリスト、トルコの盗難車2000台を購入

トルコ警察の報告書によると、過去2年間(2013,2014年)にトルコ全土で2300台の車両盗難事件が発生しており、ナンバープレートを偽造された盗難車2000台がシリアのブローカーを介し、ISILが武器、兵士の輸送のために購入しているとされる。同報告書によると、トルコ全土で1日平均63台の車両が盗まれており、車両盗難事件が最も多く発生したイスタンブールでは、実に1日平均26台の車両盗難が発生している。(1月26日付HD紙2面)

●外国人戦闘員1万人をブラックリストに登録

トルコ政府は、シリアでジハードリスト・グループに参加する意図のある外国人1万人を入国禁止のブラックリストに登録。現在シリアでは15000人の外国人戦闘員が活動しているものと見られている。(1月28日付HD紙1面)

【デモ関係】

●首相、仏シャルリエド紙抗議を歓迎

南東部ディヤルバクル県中心部で、市民ら10万人が集まり、預言者ムハンマドを風刺画を掲載した仏シャルリエド紙に対する抗議デモを実施した。

ダーヴトオール首相は、AKPディヤルバクル県支部会合で「預言者ムハンマドを擁護するためにここに集まった人々を歓迎する。」とコメント。

また、トルコ・ヒズボラ系政党(Huda-Par)モッラ・オスマン・ティフル代表は、「あなた達がアッラーの敵である限り、我々はあなた達の敵である。」と述べた。



(1月26日付HD紙3面)

●CHP、左派系団体が反政府デモ

25日、CHPはイスティクル通りガラタサライ高校前で、AKPが政権に就いた2002年以降、警察とデモ隊の衝突等による犠牲者が241名(18歳以下の未成年者を含む)に達したことに抗議するデモを実施。

同日、左派系団体革命青年(デル・ゲンチ)はシシリ市内、DHKP-C系団体国民側(ハルク・ジェペシイ)はカドウキョイ市内でデモを実施し、両市内でそれぞれ、参加者2名が拘束された。(1月26日付C紙4面)

【一般】

●南東部での衝突が和平プロセスに影を落とす

南東部シュルナク県ジズレ地区での住民らの暴動が頻発している。

ジズレ地区はシリア国境に面する地域で、国境付近ではクルド勢力と ISIL の激しい戦闘が続いている。昨年 10 月 6 日、7 日には、PKK 勢力とトルコ・ヒズボラ系勢力 (Huda Par) との間で激しい抗争が勃発した。

最近の暴動は、「Tiger Team」と名乗る PKK の青年組織、愛国革命青年運動 (YDG-H) と「Seyh Sait (過去の宗教指導者の名前) Youth」と名乗るトルコ・ヒズボラのグループの抗争、そしてこれを制圧しようとする治安部隊が激しく衝突している。PKK はトルコ・ヒズボラを「この地区の ISIL」と呼び、「トルコ・ヒズボラはジズレをコバニ地区にしようとしている。」と主張している。北イラク・カンディルにいる PKK 幹部はこのジズレの状況を政府との和平交渉のカードとして利用する思惑もある。ジズレ地区付近には YDG-H が交通検問を実施して実効支配している地域もある。

ジズレ地域の一部には警察の侵入を防ぐための溝が掘られ、日常的に警察の姿を見ることは希である。また、ジズレ地区ではナンバープレートを外した車両に乗車した警察官が警察のものではない銃を使用している写真が撮影されている。政府は「ジズレで問題を起こすことで和平プロセスを妨害しようという闇の力が警察内部にも浸透している。」と訴えている。



(1月23日付HD紙2面)

●避難民テントで火災

22日、南部カフラマンラシュ県所在シリア避難民キャンプ21番テントで火災が発生し、子供3歳1名死亡、2歳1名が重体。



(1月23日付C紙7面)

●預言者ムハンマドを「侮辱」するための Facebook ページのアクセスを禁止

アンカラの地方裁判所は、預言者ムハンマドを「侮辱」したとされる Facebook のページへのアクセスをブロックするよう決定。対象ページがブロックできない場合、Facebook へのアクセス自体が完全にブロックされる可能性がある。同裁判所は、トルコ通信総局 (TIB) とアクセスプロバイダー協会に今回の決定を通知した。(1月26日付HD紙インターネット版)

●トルコ全土で女性が暴力被害に

家族・社会政策省の調査によると、トルコ全土で女性の暴力被害が発生している。トルコ全土を 12 の地域別に、身体的暴力、性的暴力について調査を実施した。性的暴力については、北東アナトリア地域での発生が多く、身体的暴力については、トルコ全土で多発しているが、中央アナトリアが最も多い。また、都市部と地方での大きな違いは見られなかった。GHP の発表によれば、女性 10 名のうち 4 名は暴力被害に遭っているとのこと。



FIGURES ABOVE: Percentage of women subjected to physical violence at least once
FIGURES BELOW: Percentage of women subjected to sexual violence at least once

(1月27日付HD紙2面)

●イランとの取引が汚職事件の核心だ (大規模汚職事件続報)

2013年12月17日に捜査が開始された大規模汚職事件の元担当検事ジェラル・カラ検事は、本件で容疑者となった元大臣 (バウシュ元 EU 相、バイラクタル元都市環境相、チャーラヤン元経済相、ギュレル元内相) の主な役割は 2 つあり、米国のイランに対する経済制裁 (輸出禁止) をかいくぐり、イランへ送金するため、輸出関係書類を偽造すること、そしてこれを全てイラン人容疑者レザー・ザラップ 1 人の仕業に仕立て上げることであったと語った。

ザラップは当時イランへの送金方法を模索しており、また、(イランからガスを仕入れている) トルコ国営ガス企業 TUPRAS と BOTAS もこれと同様であった。まず彼らは、イランへの金輸出による送金を試みたが、この方法は米国に露見した場合にトルコ国営銀行ハルク銀行に対するリスクがあった。そこで、食料と医薬品は輸出禁止品目に指定されていなかったため、食料と医薬品の輸出を名目に、関係書類を偽造し、実際は送金を行っていた。

他方、元大臣 4 名は、先週実施された国会での弾劾裁判での訴追を免れている。(1月27日付HD紙4面)

●イスタンブールにおける銃撃事件 (2014年12月25日付記事の続報)

2014年12月24日午後1時頃、イスタンブール大市サルエル市イステニエ通りにおいて、車を運転中のトルコ人ビジネスマン (アリ・エクベル・アクギン氏 40 歳) が赤信号で停車した際、後方車両から降車した者に窓越しから銃撃され死亡した事件で、容疑者 6 名が拘束された。警察によると、オランダ・マフィアのメンバーであったアクギン氏は、内部トラブルにより組織から追われていたとのこと。(1月27日付M紙13面)

●クルド勢力のコバニ奪還でトルコ国境の町がヒートアップ

クルド勢力と ISIL の間で激しい戦闘が繰り広げられていた北シリアのクルド人居住区の 90%以上がクルド勢力に奪還されたことを受け、27日、コバニと国境を挟んで対岸の町シャンルウルファ県スルチ地区から住民ら約 1000 名が国境を越えてコバニに行こうと試み、トルコ治安部隊と衝突。トルコ治安部隊は催涙弾等を使用し、住民らをトルコ側に押し返した。



(1月28日付HD紙1面)

(2)クルド勢力、トルコに感謝

トルコに避難中のコバニに住住していたクルド系住民ら20万人は、コバニへの帰還を心待ちにしている。クルド系シリア民主党連合(PYD)幹部は「コバニを支援してくれた全ての人々、特にトルコに感謝する。」とコメントした。

(1月29日付HD紙4面)

社会

●イスタンブールの交通渋滞、世界ワースト2位、

英国の石油企業カストロール社による36か国78都市を対象に行われた運転中の「停車-発車」の回数調査によると、2014年のイスタンブールにおける「停車-発車」の回数は年間32,520回。前回1位となった調査から順位を下げたものの、「停車-発車」の回数は1,320回増加した。世界的に、悪天候の多い冬季や通勤時間帯には「停車-発車」回数が増加する傾向にある。(1月23日付HT紙22面)

順位	都市名	国名
1	ジャカルタ	インドネシア
2	イスタンブール	トルコ
3	メキシコシティ	メキシコ
4	スラバヤ	インドネシア
5	セントピーターツバーグ	ロシア

●トルコの老人は孤独かつ貧困

トルコ統計庁(TUIK)によると、トルコの65歳以上の老人のうち、一人暮らしの割合は16%で(男性22%、女性78%)、貧困ライン上の割合は17.9%。(1月23日C紙11面)

●ボスポラス海峡における漁で約30種の魚が絶滅の危機

マルマラ海では約30種類の魚が密漁、管理不足、汚染等が原因で絶滅もしくは絶滅の危機にある。トルコの漁業法には捕獲量制限や区域制限などはなく、大きなトロール船はボスポラス海峡で海底に網を張り、繁殖期に向けて移動する魚を根こそぎ捕獲。イスタンブール大学水産学部のサーデット・カラクラック教授は、漁法の改善とボスポラス海峡における漁業の禁止を主張した。(1月26日付HT紙23面)

●ボスポラス第2大橋で料金システム機器の交換により交通がストップ

ファティヒ・スルタン・メフメット大橋(ボスポラス第2大橋)で、交通局が進めている工事の一環において、先週23日(金)から10台の料金システム機器のうち4台が閉鎖、週明けの月曜日の交通が麻痺した。第2大橋に繋がるあらゆる道路が渋滞し、通常10分の道のりに2時間を要した。料金システム機器の交換は2月8日(日)14時までかかる見込み。(1月27日付HT紙23面)

●ベヤズィット広場の景観整備プロジェクト

イスタンブールのシンボリックな広場の一つ、ベヤズィット広場の景観整備プロジェクトで、イスタンブール大学の正門とベヤズィット・モスクを含む地区が整備される。イス

タンブール大市によるとベヤズィット広場の改修は2回に分けて行われる。まずはダルルフユヌ・トンネルが改修され、車両の高さ制限が2.90メートルから4.70メートルとなり、ヴェズネジレール・トンネルと改名された。

ベヤズィット広場の景観整備プロジェクトは2013年4月17日にイスタンブール第4文化財保護局が認可し、広場における市所有の小売店舗は取り壊され、その他の小売業者には立ち退きの告知がなされた。現在小売店舗がある地区はベヤズィット広場の拡大計画に含まれる予定。(1月28日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（親与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
iHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
iKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işid	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency AA
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse AFP
Haberturk	HT Hürriyet Daily News	HDN Çhan News Agency CA
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency DA
Milliyet	M	Ihlas News Agency IA
Posta	P	Interpress IP
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計				
2014.1.1～2015.1.29 ※総領事館に訴出があったものを集計				
年	窃盗	詐欺	ぼったくりパー(相談)	高額絨毯購入(相談)
2014年	2件	4件	33件	5件
2015年	0件	0件	2件	1件

●1月19日、男性旅行者が、スルタンアフメット地区で知り合った自称ドバイ出身の2人組の男にタクシム広場近くのバーに連れて行かれ、飲食代として5200リラを請求されたもの。

●昨年発生した高額絨毯購入事案に関する邦人旅行者からの経過報告

本事案は、同様の被害を未然に防ぐために、当館を訪れた邦人旅行者から情報公開依頼があったものです。絨毯購入を巡っては、このような悪質な手口に遭う可能性もあることから、信頼のおける店で購入するようお願い致します。なお、当館より県警当局に対し、本事案について調査を依頼するとともに、悪質店舗に対する取締り強化を要請しております。

<高額絨毯購入事案概要>

2014年5月、男女2名の旅行者がスルタンアフメット地区でトルコ人男性に声を掛けられ、近くの絨毯店に連れて行かれ、絨毯店の者からけん銃を見せられる等したため怖くなり、仕方なく絨毯1枚を8万リラで購入。その後、購入のキャンセルを申し入れ、店側もキャンセルに同意するものの、手続きを實行しないことから、「銃を使用した恐喝事件」として刑事告訴するとともに民事訴訟を起こしたが、本年1月27日に刑事については証拠不十分として不起訴となった。

★当館HP更新のお知らせ★

- シリアにおける邦人拘束事案に関する内閣総理大臣声明（外務省HP）(1/25) **NEW**
- 邦人殺害予告事案に対する日本からのメッセージ（外務省HP）(1/21) **NEW**
- 第11回イスタンブール日本映画祭のお知らせ(1/19) **NEW**

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。